

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,269,035	3,229,832	14,542,815
経常利益 (千円)	304,726	151,675	1,388,158
四半期(当期)純利益 (千円)	182,307	114,350	787,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,605	243,744	962,805
純資産額 (千円)	16,116,805	17,102,670	16,872,168
総資産額 (千円)	17,860,161	20,465,777	19,756,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.83	11.81	81.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.2	83.6	85.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[木材関連事業]

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年4月1日付でROLKEM SASの発行済株式全てを取得いたしました。これにより、ROLKEM SASはNP ROLPIN SASの100%子会社となり、当社の子会社となっておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、連結の範囲には含まれておりません。

[電線関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的なデフレ対策や円安・株高の下支えにより、製造業を中心とした企業収益の安定化や雇用情勢の改善が緩やかに進展したものの、貿易赤字の拡大や消費税率の改定等による将来の景気動向に対する不安定要因が拭い去れない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工数が5月まで3ヶ月連続で前年度を下回るなど、消費税率改定による需要の落ち込みが徐々に現れ、企業間競争も一段と厳しさを増してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,229百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は207百万円（前年同四半期比0.0%増）、経常利益は151百万円（前年同四半期比50.2%減）、四半期純利益は114百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントでは、引き続き収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力してまいりました。コスト面では、円安や原油高による輸入原材料価格の上昇を受け、原材料の安定供給が可能な調達先の確保等により原価低減に努めてまいりました。

結果、売上高2,848百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は183百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、大手サブコンからの受注減による売上高の減少が顕著となる中で、旺盛なメガソーラー物件の受注獲得や新規の商材開発と販路開拓に注力しつつ新販売管理システムを活用した利益率改善に努めてまいりました。

結果、売上高381百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益23百万円（前年同四半期比85.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 414,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,555,000	9,555	—
単元未満株式	普通株式 126,800	—	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,555	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
南海プライウッド㈱	香川県高松市松福町1丁目15-10	414,000		414,000	4.10
計	—	414,000		414,000	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,017	2,022,412
受取手形及び売掛金	4,289,126	3,194,740
電子記録債権	1,029,602	1,736,309
商品及び製品	707,370	691,122
仕掛品	868,223	865,949
原材料及び貯蔵品	2,164,006	2,385,774
繰延税金資産	191,394	153,613
その他	271,083	492,841
貸倒引当金	△671	△669
流動資産合計	10,927,151	11,542,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,794	5,373,236
減価償却累計額	△4,155,965	△4,176,971
建物及び構築物（純額）	1,201,829	1,196,265
機械装置及び運搬具	6,910,594	6,862,700
減価償却累計額	△6,210,602	△6,134,512
機械装置及び運搬具（純額）	699,991	728,188
工具、器具及び備品	384,402	382,853
減価償却累計額	△328,308	△326,945
工具、器具及び備品（純額）	56,093	55,907
土地	3,941,092	3,934,471
建設仮勘定	84,160	101,036
その他	22,230	21,735
有形固定資産合計	6,005,397	6,037,605
無形固定資産		
その他	441,608	417,325
無形固定資産合計	441,608	417,325
投資その他の資産		
投資有価証券	685,802	721,507
投資不動産	1,768,479	1,768,479
減価償却累計額	△617,768	△626,432
投資不動産（純額）	1,150,711	1,142,046
退職給付に係る資産	—	29,125
繰延税金資産	32,236	10,523
その他	531,726	573,663
貸倒引当金	△18,631	△8,112
投資その他の資産合計	2,381,845	2,468,753
固定資産合計	8,828,851	8,923,683
資産合計	19,756,002	20,465,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,918	858,729
短期借入金	300,000	1,375,000
未払金	470,077	337,777
未払費用	102,374	101,280
未払法人税等	407,182	36,375
未払消費税等	58,712	86,830
賞与引当金	298,712	78,308
デリバティブ債務	7,680	9,484
その他	141,416	143,841
流動負債合計	2,690,075	3,027,627
固定負債		
長期借入金	—	225,000
繰延税金負債	1,156	4,702
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	158,730	71,940
その他	24,431	24,396
固定負債合計	193,758	335,479
負債合計	2,883,833	3,363,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,080,370	13,181,611
自己株式	△132,777	△132,910
株主資本合計	16,934,512	17,035,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,504	38,341
繰延ヘッジ損益	5,154	—
為替換算調整勘定	△76,534	32,280
退職給付に係る調整累計額	△5,468	△3,571
その他の包括利益累計額合計	△62,343	67,050
純資産合計	16,872,168	17,102,670
負債純資産合計	19,756,002	20,465,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,269,035	3,229,832
売上原価	2,134,833	2,055,263
売上総利益	1,134,201	1,174,569
販売費及び一般管理費		
発送運賃	195,025	196,055
貸倒引当金繰入額	5	△10,519
報酬及び給料手当	288,588	287,563
賞与引当金繰入額	50,078	49,625
退職給付費用	19,479	13,616
その他	373,221	430,330
販売費及び一般管理費合計	926,398	966,670
営業利益	207,802	207,898
営業外収益		
受取利息	3,366	4,251
受取配当金	5,957	6,084
持分法による投資利益	—	2,874
為替差益	95,969	—
受取賃貸料	22,578	25,127
貸倒引当金戻入額	0	2
前受金取崩益	—	41,356
その他	5,783	11,281
営業外収益合計	133,655	90,977
営業外費用		
支払利息	—	785
持分法による投資損失	12,362	—
為替差損	—	126,920
デリバティブ評価損	8,687	—
賃貸費用	15,662	19,054
その他	20	440
営業外費用合計	36,732	147,200
経常利益	304,726	151,675
特別利益		
固定資産売却益	2,899	3,726
特別利益合計	2,899	3,726
特別損失		
固定資産除却損	2,028	1,792
特別損失合計	2,028	1,792
税金等調整前四半期純利益	305,596	153,608
法人税、住民税及び事業税	50,015	31,730
法人税等調整額	73,273	7,527
法人税等合計	123,289	39,257
少数株主損益調整前四半期純利益	182,307	114,350
四半期純利益	182,307	114,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,307	114,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,403	23,836
繰延ヘッジ損益	7,406	△5,154
為替換算調整勘定	41,295	108,814
退職給付に係る調整額	—	1,897
その他の包括利益合計	18,298	129,393
四半期包括利益	200,605	243,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,605	243,744

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が63,616千円、利益剰余金が83,698千円増加し、退職給付に係る負債が65,548千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	30,000千円	30,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	110,835千円	121,831千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479千円	8円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	2,835,569	433,465	3,269,035	—	3,269,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,333	1,333	△1,333	—
計	2,835,569	434,798	3,270,368	△1,333	3,269,035
セグメント利益	194,919	12,883	207,802	—	207,802

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	2,848,260	381,571	3,229,832	—	3,229,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	770	770	△770	—
計	2,848,260	382,341	3,230,602	△770	3,229,832
セグメント利益	183,982	23,915	207,898	—	207,898

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円83銭	11円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	182, 307	114, 350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	182, 307	114, 350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9, 684	9, 680

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………96, 808千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年 6 月 26 日

(注) 平成26年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 梶田 滋 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。